



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年3月20日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	6,123	△21.4	△22	—	△91	—	△100	—
25年1月期	7,791	△38.0	△15	—	△105	—	812	—

(注) 包括利益 26年1月期 43百万円 (△95.4%) 25年1月期 949百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	△15.73	—	△27.6	△0.9	△0.4
25年1月期	102.34	69.25	△86.7	△0.9	△0.2

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 ー百万円 25年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	10,167	415	3.6	△167.92
25年1月期	10,730	480	3.4	△166.41

(参考) 自己資本 26年1月期 364百万円 25年1月期 363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	90	209	△509	2,127
25年1月期	△1,520	398	1,564	2,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,349	0.9	90	863.2	66	—	43	28.1	4.10
通期	7,134	16.5	362	—	291	—	293	—	34.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 （社名）ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD. 株式会社トリアス、 除外 1社

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年1月期	8,176,452株	25年1月期	8,176,452株
26年1月期	330,946株	25年1月期	330,906株
26年1月期	7,845,526株	25年1月期	7,845,546株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	5,587	△21.0	△65	—	△150	—	△132	—
25年1月期	7,068	△43.1	△26	—	△137	—	893	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	△19.84	—
25年1月期	112.58	76.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	9,940	363	3.7	△168.08
25年1月期	10,607	495	4.7	△149.61

(参考) 自己資本 26年1月期 363百万円 25年1月期 495百万円

2. 平成27年1月期の個別業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,075	0.3	47	—	29	△31.3	2.38
通期	6,526	16.8	224	—	238	—	27.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成26年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 139.00	円 銭 139.00	千円 — (注) 1
平成27年1月期 (予想)	—	—	—	132.00	132.00	20,574 (注) 2

(注) 1. 配当原資が不足している状態のため無配となります。

2. 優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額10,553千円が累積され、平成27年1月期の配当予定額10,021千円と合わせて20,574千円を配当する予定です。

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成26年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 139.00	円 銭 139.00	千円 — (注) 1
平成27年1月期 (予想)	—	—	—	132.00	132.00	24,390 (注) 2

(注) 1. 配当原資が不足している状態のため無配となります。

2. 優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額12,510千円が累積され、平成27年1月期の配当予定額11,880千円と合わせて24,390千円を配当する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要およびその反動が見込まれます。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、大型パネル需要を牽引しているTV市場において、中国メーカーの高水準生産によりパネル価格が低迷する一方、スマートフォンやタブレット端末の躍進で高精細パネルや中小型パネル、プリント基板は高い成長率が続くものと期待されています。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は61億23百万円（前連結会計年度比21.4%減）となり、営業損失は22百万円（前連結会計年度は15百万円の営業損失）、経常損失は91百万円（前連結会計年度は1億5百万円の経常損失）、当期純損失は1億円（前連結会計年度は8億12百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、低価格な中国製装置の普及等が影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。

液晶関連分野では、中国における設備投資計画が進み、受注、売上ともに増加いたしました。

その結果、売上高は29億10百万円（前連結会計年度比6.9%減）、営業損失は2億50百万円（前連結会計年度は5億93百万円の営業損失）となりました。

【ディスプレイおよび電子部品】

パチスロ機の人気も一度は回復したものの、再びパチスロの稼働状況が低下し、当社の販売も減少いたしました。

国内需要の不振や中国市場の停滞により工作機械および産業用機械市場に停滞が見られましたが、当社スイッチパネルの販売は微増となりました。

その結果、売上高は31億98百万円（前連結会計年度比29.9%減）、営業利益は1億83百万円（前連結会計年度比57.2%減）となりました。

【その他】

その他の事業は主に太陽電池ウェーハ事業であります。当社グループは、平成24年1月期連結会計年度において連結子会社の解散および清算を決定し、太陽電池ウェーハ事業を大幅縮小いたしました。当事業において在庫となっておりました材料等の売却等を引き続き進めております。

その結果、売上高は15百万円（前連結会計年度比85.2%減）、前連結会計年度以前に計上していた排水処理費用が無償で処理されたことなどにより営業利益は43百万円（前連結会計年度比70.6%減）となりました。

② 次期の見通し

景気の先行きにつきましては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要およびその反動が見込まれます。

このような経済環境のなか、当社グループは当社の事業再生を果たすべく、有望市場への営業強化、コスト削減の推進、新製品の開発、経費の削減を行い、全社一丸となって収益性の改善を行ってまいります。当社グループの平成27年1月期の連結業績予想は、売上高71億34百万円、経常利益2億98百万円、当期純利益3億16百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5億63百万円減少の101億67百万円となりました。

流動資産は、50億71百万円となり前連結会計年度末と比べ1億79百万円減少いたしました。これはたな卸資産が1億72百万円増加しましたが、有価証券が1億30百万円、受取手形及び売掛金が1億63百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、50億96百万円となり前連結会計年度末と比べ3億83百万円減少いたしました。これは有形固定資産が2億68百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて4億99百万円減少の97億51百万円となりました。

流動負債は、52億76百万円となり前連結会計年度末と比べ27百万円減少いたしました。これは1年内返済予定長期借入金が2億50百万円、未払金が11百万円、その他が31百万円それぞれ増加した一方で短期借入金が2億79百万円、支払手形及び買掛金が55百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、44億75百万円となり前連結会計年度末と比べ4億71百万円減少いたしました。これは長期借入金が2億85百万円、リース債務が1億4百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、4億15百万円となり前連結会計年度末と比べ64百万円減少いたしました。これは当期純損失を1億円計上したことなどにより利益剰余金が前連結会計年度末と比べ96百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は3.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、21億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は90百万円(前連結会計年度は15億20百万円の使用)となりました。主要な増加要因は減価償却費3億44百万円であり、主要な減少要因はたな卸資産の増加額3億3百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果得られた資金は2億9百万円(前連結会計年度比47.6%減少)となりました。主要な増加要因は有形固定資産売却収入の前受金1億86百万円、有価証券の売却及び償還による収入1億30百万円、投資有価証券の売却による収入1億17百万円であり、主要な減少要因は有形固定資産売却費用の前払金93百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円、子会社株式の取得による支出56百万円であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は5億9百万円(前連結会計年度は15億64百万円の獲得)となりました。主な要因は短期借入金の純減額2億79百万円、リース債務の返済による支出1億1百万円であります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年1月期末	平成25年1月期末	平成26年1月期末
自己資本比率(%)	△19.4	3.4	3.6
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	17.4	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	85.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	0.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定経営の根幹をなす株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行っていくことを基本政策と考えております。

当連結会計年度の剰余金の配当については、優先株式、普通株式いずれも配当原資が不足している状態のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定です。

また次期の剰余金の配当において、優先株式の配当につきましては、優先株式発行要領で定めた所定の計算に基づき配当の実施を決定いたします。しかしながら、普通株式につきましては、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただきます。予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、前連結会計年度の当期純利益は債務免除益等の特別利益によるものであり、当連結会計年度におきましても22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となったことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、平成24年6月に取引金融機関との間で返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済、当連結会計年度末残高は借入金等7,260,697千円)について基本的な同意を得ました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間末において業績および今後の見込みを勘案した結果、当初取引金融機関に提示していた経営改善計画の達成は困難であると判断し、再度新たな経営改善計画を策定し直す旨を取引金融機関に通知いたしました。現在、修正経営改善計画について、取引金融機関と協議を行っております。

今後も当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。

また、当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

しかしながら、上記対応策をとるものの、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、取引金融機関との協議により同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 企業集団の状況

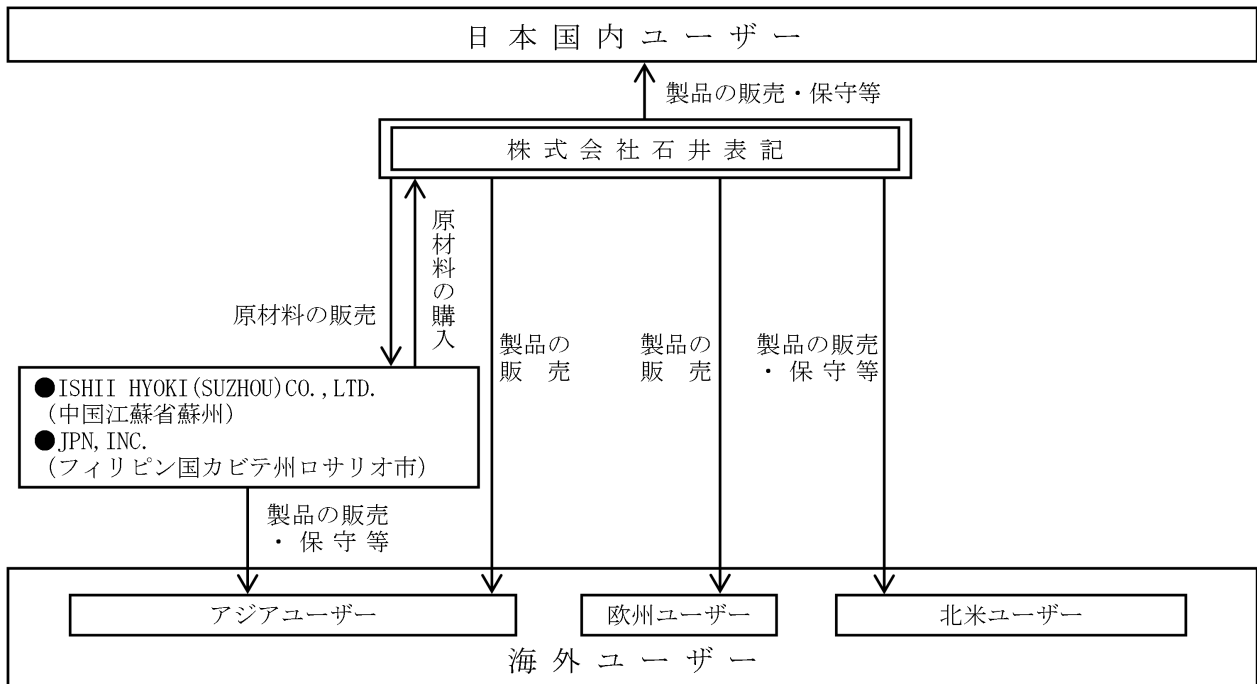
当社グループは、当社および関係会社4社（子会社4社）により構成され、電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、その他の3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[電子機器部品製造装置] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤソー、スラリー回収装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、インクジェットコーター	当社 <連結子会社> JPN, INC. ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.
[ディスプレイおよび電子部品] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース	当社 <連結子会社> JPN, INC.
[その他] 太陽電池ウェーハ	当社

事業の概要図は次のとおりであります。

(●連結子会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、“「独創的」な製品作りに情熱を持って「挑戦」し、会社と社員の永遠の幸福を目指す”を掲げ、昭和38年の創業以来、技術を原点としたハイテクに情熱を傾ける技術集団として、高い信頼性を得て社会の発展に努力してまいりました。今後も、高付加価値製品の技術開発に注力し、既存市場のみならず、新規市場の開拓を続けてまいり所存であります。この経営理念実現のために、以下のことを当社グループ一丸となって推進してまいります。

- ① 世界一の技術集団として永遠の成長を目指す。
- ② 「人」を大切にし、活躍の場を提供する。
- ③ 地域に根ざした企業活動を通じ、経済社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本業に加え為替変動等、営業外のリスクも考慮した経営管理を行うことを目的に売上高経常利益率を経営指標としております。コア技術の深掘り、横展開による新製品開発、新市場の開拓および低コスト化の推進により、常に安定的な収益と永続的成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、常に技術の向上と低コストが求められており、高品質かつ低価格な製品をお客様に提供していくことが重要となっております。当社グループの顧客も、近年においては中国を中心としたアジア地域での生産比率が高まってきており、この状況は今後ますます進展するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは中期的な経営戦略として、「高収益の技術集団」を掲げ、世界的な競争に勝ち抜くための基盤を構築してまいります。

① 高収益の技術集団を目指す

当社グループは創業以来、顧客ニーズに即した新製品の開発を行うとともに新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。今後も顧客に対して、高い生産性の装置を提供すること、オンデマンドに製品提供を行うことが、当社の安定と成長に結びつくものと考えております。そのために、成長見込みの高い分野に対しての開発力強化、不要な在庫の削減、着実なコストダウンの実現など、製造業の原点回帰に注力いたします。また、変化が速くグローバルな市場環境において成長するためには、ボーダレスな行動が重要であると考え、組織体制の改革を実施いたしました。今後もさらなる発展のため、適時・適材・適所をボーダレスに実現する人事制度の再構築を進める所存であります。

② 財務体質の強化

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、連結キャッシュ・フロー改善を推進してまいります。業務効率改善推進による在庫の削減、債権回収の早期化、歩留りの向上による短納期・低コスト化に挑戦し続けてまいります。

③ 環境への配慮

地球温暖化問題に伴う京都議定書の発効、欧州RoHS（ローズ）指令等の有害物質規制の強化、太陽光発電需要の増加に見られる環境意識の高まりなど、昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任としてますます重要になることを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、太陽光発電への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいります。

④ 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度の改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

継続企業の前提の疑義の解消

「継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、収益性の改善および財務体質強化の各施策を推進することで、当該疑義の早期解消を重要な課題として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,543	2,127,139
受取手形及び売掛金	2,049,233	1,885,582
有価証券	130,000	—
商品及び製品	38,337	241,766
仕掛品	487,382	474,065
原材料及び貯蔵品	190,816	173,367
その他	172,298	183,090
貸倒引当金	△15,396	△13,718
流動資産合計	5,251,214	5,071,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,661,401	5,709,675
減価償却累計額	△3,474,553	△3,690,326
建物及び構築物(純額)	2,186,848	2,019,348
機械装置及び運搬具	2,870,265	2,824,261
減価償却累計額	△2,446,480	△2,468,589
機械装置及び運搬具(純額)	423,785	355,672
工具、器具及び備品	842,028	865,451
減価償却累計額	△782,131	△812,360
工具、器具及び備品(純額)	59,896	53,090
土地	2,274,446	2,269,716
建設仮勘定	31,938	10,132
有形固定資産合計	4,976,915	4,707,961
無形固定資産		
その他	51,411	25,177
無形固定資産合計	51,411	25,177
投資その他の資産		
投資有価証券	270,866	251,964
破産更生債権等	1,039,081	1,024,318
長期未収入金	634,770	600,791
その他	201,723	123,649
貸倒引当金	△1,695,207	△1,637,845
投資その他の資産合計	451,234	362,878
固定資産合計	5,479,562	5,096,016
資産合計	10,730,776	10,167,311

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,438	842,022
短期借入金	2,890,128	2,611,036
1年内返済予定の長期借入金	863,195	1,113,752
リース債務	101,803	104,675
未払金	188,724	200,103
未払法人税等	23,538	27,843
設備関係支払手形	5,656	11,906
その他	332,986	364,873
流動負債合計	5,303,472	5,276,214
固定負債		
長期借入金	2,967,370	2,682,316
リース債務	412,432	307,756
繰延税金負債	112,380	152,938
退職給付引当金	519,015	476,678
資産除去債務	4,300	4,300
長期未払金	931,798	851,503
固定負債合計	4,947,296	4,475,494
負債合計	10,250,768	9,751,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,783,058	7,772,977
利益剰余金	△7,149,298	△7,246,283
自己株式	△283,948	△283,961
株主資本合計	649,811	542,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,770	58,575
為替換算調整勘定	△333,831	△236,467
その他の包括利益累計額合計	△286,060	△177,891
少数株主持分	116,256	50,762
純資産合計	480,007	415,602
負債純資産合計	10,730,776	10,167,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	7,791,285	6,123,666
売上原価	5,709,855	4,491,455
売上総利益	2,081,430	1,632,211
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△12,671	△34,431
給料及び賞与	517,259	513,589
退職給付引当金繰入額	34,152	△664
減価償却費	161,954	105,120
販売手数料	70,696	85,189
試験研究費	417,146	160,422
その他	908,195	825,829
販売費及び一般管理費合計	2,096,735	1,655,054
営業損失(△)	△15,304	△22,843
営業外収益		
受取利息	20,138	18,854
受取配当金	6,537	3,296
受取賃貸料	8,841	10,882
為替差益	119,150	41,820
その他	26,434	32,302
営業外収益合計	181,101	107,156
営業外費用		
支払利息	115,818	120,961
賃貸費用	4,590	3,911
遅延損害金	58,342	—
減価償却費	55,393	50,708
その他	36,676	415
営業外費用合計	270,822	175,996
経常損失(△)	△105,025	△91,683

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,350	4,024
債務保証損失引当金戻入額	530,000	—
負ののれん発生益	—	45,524
補助金収入	4,587	6,040
投資有価証券売却益	4,182	60,748
関係会社株式売却益	77,675	—
債務免除益	443,595	—
特別利益合計	1,061,390	116,336
特別損失		
固定資産売却損	—	319
固定資産除却損	12,677	11,621
投資有価証券売却損	5,043	—
投資有価証券評価損	5,589	2,910
減損損失	35,343	63,014
リース解約損	76,934	—
特別損失合計	135,588	77,866
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	820,776	△53,213
法人税、住民税及び事業税	20,495	26,592
法人税等調整額	△9,388	13,288
法人税等合計	11,106	39,880
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	809,670	△93,094
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,326	7,272
当期純利益又は当期純損失(△)	812,996	△100,366

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	809,670	△93,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,016	10,804
為替換算調整勘定	94,708	126,122
その他の包括利益合計	139,725	136,926
包括利益	949,395	43,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	944,188	7,802
少数株主に係る包括利益	5,206	36,029

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,094,523	3,329,315	△7,962,295	△283,948	△1,822,404
当期変動額					
新株の発行	829,610	829,610	—	—	1,659,220
減資	△3,624,133	3,624,133	—	—	—
当期純利益	—	—	812,996	—	812,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△2,794,523	4,453,743	812,996	—	2,472,216
当期末残高	300,000	7,783,058	△7,149,298	△283,948	649,811

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,754	△420,008	△417,253	99,962	△2,139,695
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,659,220
減資	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	812,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,016	86,176	131,192	16,293	147,486
当期変動額合計	45,016	86,176	131,192	16,293	2,619,702
当期末残高	47,770	△333,831	△286,060	116,256	480,007

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	7,783,058	△7,149,298	△283,948	649,811
当期変動額					
剰余金の配当	—	△10,081	—	—	△10,081
当期純損失(△)	—	—	△100,366	—	△100,366
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	—	—	3,381	—	3,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△10,081	△96,984	△13	△107,079
当期末残高	300,000	7,772,977	△7,246,283	△283,961	542,732

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,770	△333,831	△286,060	116,256	480,007
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△10,081
当期純損失(△)	—	—	—	—	△100,366
自己株式の取得	—	—	—	—	△13
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	△101,524	△101,524
連結子会社の増加に伴う増加	—	—	—	—	3,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,804	97,364	108,169	36,029	144,198
当期変動額合計	10,804	97,364	108,169	△65,494	△64,404
当期末残高	58,575	△236,467	△177,891	50,762	415,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	820,776	△53,213
減価償却費	471,617	344,796
減損損失	35,343	63,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,058	△34,513
債務保証損失引当金戻入額	△530,000	—
遅延損害金	58,342	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,404	△42,336
受取利息及び受取配当金	△26,675	△22,150
支払利息	115,818	120,961
投資有価証券売却損益(△は益)	860	△60,748
投資有価証券評価損益(△は益)	5,589	2,910
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,350	△3,705
有形固定資産除却損	12,677	11,621
負ののれん発生益	—	△45,524
補助金収入	△4,587	△6,040
リース解約損	76,934	—
関係会社株式売却益	△77,675	—
債務免除益	△443,595	—
売上債権の増減額(△は増加)	103,859	184,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	422,384	△303,965
仕入債務の増減額(△は減少)	△762,951	△57,624
前受金の増減額(△は減少)	509	984
その他	△260,440	108,091
小計	82,902	207,212
利息及び配当金の受取額	26,298	22,934
利息の支払額	△118,006	△120,683
補助金の受取額	4,587	6,040
保証債務の支払額	△1,289,225	—
債務保証先からの入金	530,000	—
法人税等の支払額	△15,713	△25,262
規定損害金の支払額	△598,227	—
特別退職金の支払額	△180,941	—
法人税等の還付額	38,257	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,520,068	90,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	130,000
有形固定資産の取得による支出	△151,872	△73,208
有形固定資産の売却による収入	1,829	3,305
有形固定資産売却収入の前受金	—	186,000
有形固定資産売却費用の前払金	—	△93,000
無形固定資産の取得による支出	△3,090	△1,484
投資有価証券の取得による支出	△2,503	△2,404
投資有価証券の売却による収入	125,636	117,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	294,529	—
貸付けによる支出	—	△2,500
貸付金の回収による収入	3,897	1,712
子会社株式の取得による支出	—	△56,000
定期預金の払戻による収入	129,900	—
その他	620	△1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,947	209,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	336,495	△279,091
長期借入金の返済による支出	△328,162	△34,446
リース債務の返済による支出	△87,383	△101,803
配当金の支払額	—	△10,081
株式の発行による収入	1,643,173	—
自己株式の取得による支出	—	△13
長期未払金の返済による支出	—	△83,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,122	△509,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,457	71,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536,459	△138,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,084	2,198,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	66,967
現金及び現金同等物の期末残高	2,198,543	2,127,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、前連結会計年度の当期純利益は債務免除益等の特別利益によるものであり、当連結会計年度におきましても22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となったことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、平成24年6月に取引金融機関との間で返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済、当連結会計年度末残高は借入金等7,260,697千円)について基本的な同意を得ました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間末において業績および今後の見込みを勘案した結果、当初取引金融機関に提示していた経営改善計画の達成は困難であると判断し、再度新たな経営改善計画を策定し直す旨を取引金融機関に通知いたしました。現在、修正経営改善計画について、取引金融機関と協議を行っております。

今後も当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。

また、当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

しかしながら、上記対応策をとるものの、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、取引金融機関との協議により同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の4社であります。

- ① JPN, INC.
- ② 石井表記ソーラー株式会社
- ③ 株式会社トリアス
- ④ ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社トリアス、ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のJPN, INC.、石井表記ソーラー株式会社の決算日は11月30日であり、株式会社トリアス、ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品については個別法による原価法（ただし、金属・樹脂印刷及びプリント基板は移動平均法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31年～38年

機械装置及び運搬具 6年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末に引当計上すべき金額はありません。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。

(4) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については税抜方式によるおります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は当社管轄のもと、事業運営を行っております。したがって当社グループは事業活動を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、太陽電池ウェーハ製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。

(セグメントの区分の変更)

当連結会計年度から、報告セグメントとして記載していた「太陽電池ウェーハ」は、重要性が減少したため「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,124,659	4,562,671	7,687,330	103,955	7,791,285	—	7,791,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,124,659	4,562,671	7,687,330	103,955	7,791,285	—	7,791,285
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△593,698	429,251	△164,446	149,142	△15,304	—	△15,304
セグメント資産	3,839,837	4,465,370	8,305,207	1,275	8,306,483	2,424,293	10,730,776
その他の項目							
減価償却費	165,828	247,333	413,162	—	413,162	—	413,162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,559	132,894	149,453	—	149,453	—	149,453

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれてない事業セグメントであり、太陽電池ウェーハ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,910,240	3,198,034	6,108,275	15,391	6,123,666	—	6,123,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,910,240	3,198,034	6,108,275	15,391	6,123,666	—	6,123,666
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△250,487	183,770	△66,717	43,873	△22,843	—	△22,843
セグメント資産	3,123,109	3,858,800	6,981,909	1,411	6,983,321	3,183,989	10,167,311
その他の項目							
減価償却費	116,123	174,937	291,061	96	291,158	—	291,158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,299	55,998	81,298	965	82,263	—	82,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれてない事業セグメントであり、主に太陽電池ウエーハ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
5,187,033	720,093	1,772,711	111,446	7,791,285

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山佐㈱	1,422,315	ディスプレイおよび電子部品

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
3,725,301	1,011,620	1,325,354	61,390	6,123,666

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた「中国」は、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた2,492,805千円は、「中国」720,093千円、「アジア(中国除く)」1,772,711千円として組替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松㈱	692,511	電子機器部品製造装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
減損損失	35,343	—	35,343	—	—	35,343

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
減損損失	63,014	—	63,014	—	—	63,014

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

「ディスプレイおよび電子部品」セグメントにおいて、JPN, INC. の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益の計上額は、45,524千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	△166円41銭	△167円92銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	102円34銭	△15円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円25銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	480,007	415,602
普通株式に係る純資産額 (千円)	△1,305,550	△1,317,442
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の 合計額 (千円)	1,659,220	1,659,220
優先株式配当金 (千円)	10,081	23,063
少数株主持分 (千円)	116,256	50,762
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,176	8,176
普通株式の自己株式数 (千株)	330	330
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (千株)	7,845	7,845

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	812,996	△100,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,081	23,063
(うち優先配当額(千円))	(10,081)	(23,063)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	802,915	△123,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,845	7,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	10,081	—
(うち優先配当額(千円))	(10,081)	(—)
普通株式増加数(千株)	3,893	—
(うち普通株式を対価とする取得請求権 付優先株式(千株))	(3,893)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,302	1,727,865
受取手形	691,516	775,227
売掛金	1,276,784	1,035,533
商品及び製品	27,909	231,673
仕掛品	480,612	469,638
原材料及び貯蔵品	156,583	125,346
有価証券	130,000	—
前渡金	4,074	66,740
前払費用	32,361	60,893
預け金	7,578	7,578
未収入金	13,561	18,900
未収消費税等	83,980	—
その他	34,762	27,337
貸倒引当金	△15,433	△13,816
流動資産合計	4,896,591	4,532,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,053,007	5,053,307
減価償却累計額	△3,011,410	△3,162,381
建物(純額)	2,041,596	1,890,926
構築物	414,326	414,326
減価償却累計額	△300,386	△311,496
構築物(純額)	113,939	102,829
機械及び装置	2,462,204	2,273,774
減価償却累計額	△2,131,423	△2,062,700
機械及び装置(純額)	330,781	211,073
車両運搬具	38,619	30,884
減価償却累計額	△37,472	△30,154
車両運搬具(純額)	1,146	729
工具、器具及び備品	806,801	821,119
減価償却累計額	△747,529	△768,667
工具、器具及び備品(純額)	59,271	52,452
土地	2,274,446	2,269,716
建設仮勘定	9,831	7,674
有形固定資産合計	4,831,014	4,535,402
無形固定資産		
ソフトウェア	47,446	21,260
その他	3,965	3,885
無形固定資産合計	51,411	25,146

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	270,866	251,964
関係会社株式	395,821	451,821
出資金	1,570	1,870
関係会社出資金	46,471	46,471
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,897	4,685
関係会社長期貸付金	36,306	36,306
破産更生債権等	1,039,081	1,024,318
長期前払費用	329	1,323
保険積立金	60,378	60,569
長期未収入金	634,770	601,579
その他	33,969	32,107
貸倒引当金	△1,695,207	△1,665,527
投資その他の資産合計	828,254	847,489
固定資産合計	5,710,679	5,408,038
資産合計	10,607,271	9,940,957
負債の部		
流動負債		
支払手形	692,378	691,067
買掛金	194,817	137,230
短期借入金	2,890,128	2,611,036
1年内返済予定の長期借入金	861,886	1,112,403
リース債務	101,803	104,675
未払金	156,153	171,508
未払費用	54,226	54,657
未払法人税等	21,296	24,217
未払消費税等	—	27,529
前受金	152,340	187,592
預り金	8,375	7,477
前受収益	192	202
設備関係支払手形	5,656	11,906
その他	381	89
流動負債合計	5,139,637	5,141,593
固定負債		
長期借入金	2,888,430	2,604,629
リース債務	412,432	307,756
長期未払金	931,798	851,503
繰延税金負債	81,928	103,051
退職給付引当金	519,015	476,678
関係会社整理損失引当金	134,233	87,835
資産除去債務	4,300	4,300
固定負債合計	4,972,137	4,435,755
負債合計	10,111,774	9,577,348

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	—	1,008
その他資本剰余金	7,783,058	7,771,969
資本剰余金合計	7,783,058	7,772,977
利益剰余金		
利益準備金	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128,955	118,403
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△8,532,706	△8,654,752
利益剰余金合計	△7,351,384	△7,483,983
自己株式	△283,948	△283,961
株主資本合計	447,726	305,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,770	58,575
評価・換算差額等合計	47,770	58,575
純資産合計	495,496	363,608
負債純資産合計	10,607,271	9,940,957

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	7,068,548	5,587,387
売上原価		
製品期首たな卸高	43,836	27,909
当期製品製造原価	5,192,369	4,399,358
合計	5,236,206	4,427,268
製品期末たな卸高	27,909	231,673
製品売上原価	5,208,296	4,195,594
売上総利益	1,860,251	1,391,793
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70,696	90,089
貸倒引当金繰入額	△12,650	△31,296
役員報酬	90,042	76,041
給料及び賞与	457,500	457,546
福利厚生費	86,740	84,644
退職給付引当金繰入額	34,214	△664
旅費及び交通費	61,984	67,010
減価償却費	142,423	94,894
賃借料	57,305	47,468
支払手数料	171,809	120,218
試験研究費	417,146	160,422
その他	309,515	290,705
販売費及び一般管理費合計	1,886,731	1,457,080
営業損失(△)	△26,479	△65,287
営業外収益		
受取利息	19,463	18,282
受取配当金	6,523	3,296
為替差益	96,347	45,595
仕入割引	1,041	1,013
その他	30,407	21,129
営業外収益合計	153,783	89,316
営業外費用		
支払利息	112,342	119,790
遅延損害金	58,342	—
株式交付費	16,046	—
賃貸費用	4,590	3,911
減価償却費	55,393	50,708
その他	18,388	140
営業外費用合計	265,104	174,550
経常損失(△)	△137,800	△150,520

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	969	3,167
投資有価証券売却益	4,182	60,748
関係会社株式売却益	11,715	—
関係会社整理損失引当金戻入額	673	35,391
補助金収入	4,587	3,834
債務免除益	443,595	—
関係会社貸倒引当金戻入額	96,163	—
債務保証損失引当金戻入額	530,000	—
特別利益合計	1,091,885	103,140
特別損失		
固定資産売却損	—	319
固定資産除却損	12,677	11,621
投資有価証券売却損	5,043	—
投資有価証券評価損	5,589	2,910
減損損失	35,343	63,014
リース解約損	340	—
特別損失合計	58,993	77,866
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	895,091	△125,246
法人税、住民税及び事業税	9,993	14,272
法人税等調整額	△8,264	△6,919
法人税等合計	1,729	7,352
当期純利益又は当期純損失 (△)	893,362	△132,598

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,094,523	3,329,315	—	3,329,315	52,366	141,375	1,000,000	△9,438,488	△8,244,747
当期変動額									
新株の発行	829,610	829,610	—	829,610	—	—	—	—	—
減資	△3,624,133	—	3,624,133	3,624,133	—	—	—	—	—
準備金から剰余金 への振替	—	△4,158,925	4,158,925	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立 金の取崩	—	—	—	—	—	△12,419	—	12,419	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	893,362	893,362
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△2,794,523	△3,329,315	7,783,058	4,453,743	—	△12,419	—	905,782	893,362
当期末残高	300,000	—	7,783,058	7,783,058	52,366	128,955	1,000,000	△8,532,706	△7,351,384

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△283,948	△2,104,856	2,754	2,754	△2,102,101
当期変動額					
新株の発行	—	1,659,220	—	—	1,659,220
減資	—	—	—	—	—
準備金から剰余金 への振替	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立 金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	893,362	—	—	893,362
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	—	—	45,016	45,016	45,016
当期変動額合計	—	2,552,582	45,016	45,016	2,597,598
当期末残高	△283,948	447,726	47,770	47,770	495,496

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	—	7,783,058	7,783,058	52,366	128,955	1,000,000	△8,532,706	△7,351,384
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△10,081	△10,081	—	—	—	—	—
剰余金から準備金への振替	—	1,008	△1,008	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△10,551	—	10,551	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△132,598	△132,598
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	1,008	△11,089	△10,081	—	△10,551	—	△122,046	△132,598
当期末残高	300,000	1,008	7,771,969	7,772,977	52,366	118,403	1,000,000	△8,654,752	△7,483,983

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△283,948	447,726	47,770	47,770	495,496
当期変動額					
剰余金の配当	—	△10,081	—	—	△10,081
剰余金から準備金への振替	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	△132,598	—	—	△132,598
自己株式の取得	△13	△13	—	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	10,804	10,804	10,804
当期変動額合計	△13	△142,693	10,804	10,804	△131,888
当期末残高	△283,961	305,032	58,575	58,575	363,608

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前事業年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、前事業年度の当期純利益は債務免除益等の特別利益によるものであり、当事業年度におきましても65,287千円の営業損失、150,520千円の経常損失を計上し、当期純損失も132,598千円となったことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社は、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、平成24年6月に取引金融機関との間で返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済、当事業年度末残高は借入金等7,260,697千円)について基本的な同意を得ました。

しかしながら、当事業年度において業績および今後の見込みを勘案した結果、当初取引金融機関に提示していた経営改善計画の達成は困難であると判断し、再度新たな経営改善計画を策定し直す旨を取引金融機関に通知いたしました。現在、修正経営改善計画について、取引金融機関と協議を行っております。

今後も当社は事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。

また、当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

しかしながら、上記対応策をとるものの、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、取引金融機関との協議により同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。